

2015年9月30日

【慶應義塾大学経済学部教授 駒村 康平 氏】



1. 寄附講座の開催趣旨、目的について

この講座のキーワードは「生活保障」です。私たちがどのようにして生活を保障していくかを考える時、3つの手段があります。それは「自助」、「共助」、「公助」です。

まず、私たちは自ら働いて、貯蓄し、保険に入り、家族で相互に扶養することにより暮らしていきます。これが「自助」です。そしてこの自助を支えるべく、年金、医療、介護等の社会保険、社会福祉、生活保護など、社会保障が私たちの暮らしを支えます。これが「公助」です。それらの他に、地域社会における助け合い、あるいはNPOや協同組合など民間の助け合いにより、生活をお互いに支えあって暮らしています。これが「共助」です。

社会保険を公助ではなく共助に含める考えもあります。公助を公的扶助と狭く理解して、保険料を払った人が給付を受けるという側面を強調すれば社会保険は共助とも言えます。しかし多額の税金が投入されていて、制度内容が国によって定められている強制加入だという側面を強調すれば公助と言うこともできます。

また、日常的な困りごとについての地域社会の助け合いやボランティアなどを相互扶助、つまり「互助」の仕組みとして共助から切り離して整理する考え方もあります。

このように様々な考え方がありますが、この授業では、「自助」は自分でがんばる部分、「公助」は社会保険も含めた社会保障、「共助」は互助も含めた人々の自主的な助け合い、というように、一応の整理をして議論を進めたいと思います。

生活保障を考える際、自助を中心にしながらも、自分ではどうしようもないリスクに晒されることがあるため、社会保障を重視することになります。しかし現在は、社会構造が大きく変化し、政府の財政支出は大きく膨らみ、何でもかんでも政府に依存することはできなくなってきました。こうした中で、自助も公助も守備範囲を見直さざるをえなくなってきました。そこで、地域でのさまざまな助け合いが期待されるようになります。そうすると、地域の人々の助け合いや地域のさまざまな福祉の仕組み等をリードする役割を、NPOやさまざまな活動をされている方、あるいは地方自治体が担うことになります。

従って、この講義では、マーケットの仕組みや社会福祉、社会政策の知識を前提にして、地域のさまざまな助け合いを中心に、それを取り巻く企業や労働組合の活動も含めて勉強していきたい。これがこの講義の狙いになります。

皆さんは、これから長い現役時代を過ごし、そしてリタイア後も、市民として重要な主体として社会にかかわっていくわけですが、その際、自分の頭でものを考えていくことが求められます。そこで、おそらく皆さんが今後出会うこともないような人や、全国から注目されるような活躍を地域でされている方の話を聞いていただき、その中で、皆さんも何のために学ぶのかということのを再認識していただきたいと思います。

2. グローバル市民として必要な能力

さて、今、経済社会は様々な問題を抱えています。100年前にノーベル賞を受賞したインドの詩人タゴールが来日して、100年前の日本の課題について慶應義塾で有名な講演をしました。彼は当時の風潮に警鐘を鳴らして「さっさと自分の好きなことをやれ。そしてそれが他人にどんな損失をもたらそうが気にとめるな」という考えがあります。しかし、それは盲目的な人間のモットーです。なぜなら、人間と人間とは非常に密接に結びついているのですから。」という趣旨の話をしました。今の時代と似ているなど感じます。

また、彼はノーベル経済学賞を受賞したアマルティア・センの名づけ親としても有名ですが、センは最近日本で、社会の進歩とは一体何なのかと自ら問い、それは、社会の不条理を少しでも減らすことである、という話をしています。

このことこそまさに社会保障に期待される役割だと思います。例えば、余り知られていませんが、日本では去年（2014年）、難病や小児慢性特定疾病に関する法律（「難病の患者に対する医療等に関する法律」と「児童福祉法の一部を改正する法律」）が40年ぶりに大きく改正されました。難病を個人のリスクの問題として捉えるのではなく、人類の多様性の中で一定の割合で発生するものであり、人類の共有すべき課題と位置づけました。そして希少・難治性疾患の患者・家族を社会が支援していくことが成熟社会にふさわしいとして、今年1月から難病研究の推進や難病を抱える方などへの医療費助成制度が確立されました。その財源として皆さんが現在払っている消費税が使われています。

このように時代の状況認識が大きく変化する中で、学生の皆さんには、他人やマスコミの判断に流されずに、グローバル市民として自分で調べて自分の頭で考えるという姿勢を持って、能動的・主体的に社会や地域にかかわってもらいたい。そしてその一つの手がかりとして、生活保障を身近な問題として知っていただきたいと思います。

アマルティア・センの共同研究者の一人であり、哲学、倫理学を研究するシカゴ大学教授のマーサ・ヌスバウムは、グローバル市民としてどういう能力を持つべきなのかについて、『経済成長がすべてか？』という彼女の著書の中で次のように書いています。

第1に、きちんと他者と議論を戦わせる能力です。自分に影響を及ぼすような政治的諸問題について、伝統や権威に服従せず、自分で考えて大いに議論を戦わせてください。

第2に、他の市民へ敬意を払う能力、他の市民を自分と同等の権利を持った人間とみなせる能力です。人種、宗教、信条、ジェンダーなど、自分と異なる背景を持つ方を、もと

から排除するのではなくて、多様性を認め敬意をもって付き合っていくことが大切です。

第3は、他者や他国の人の気持ちを想像する能力です。様々な政策が他者にとってどのような意味を持つかを把握する能力です。

第4に、人間の物語を幅広く理解することによって、しっかりと考える能力です。家族、病気、死など人生という物語に影響を与える諸問題を想像し、他人の人生の物語を理解する、その上で自分の物語をつくっていくということだと思います。

第5に、政治的な判断能力です。政治の問題も自分自身で判断できて批判できる、自立した判断力、これは福澤先生が慶應義塾を創設した哲学、つまり独立自尊の哲学にもつながります。

第6に、国全体にとっての善について考える能力です。自分たちの利益だけを考えるのではなく、移民や難民の問題が現在世界で起きていますが、そういうこともしっかりと受けとめて考えるということです。

第7に、複雑な世界秩序の一部として自国を見る能力です。解決のためには国境を越えた知的な熟議が必要とされる多様な問題を私たちは抱えています。国内だけに目をやるのではなく、広く世界の中の日本がどうあるべきか考えていただきたいと思います。

以上述べたようなことについて、この講義を手がかりにして、皆さん自身で考えていただきたいと思います。

3. 寄附講座の内容

それでは、この寄附講座の内容とその背景について、具体的にお話をします。生活保障は3つのセクターに分かれています。これに対応して講師をお招きします。

自助セクターとしては、市場メカニズムに注目し、3人の講師をお招きします。

まず企業からは、キッコーマンの茂木会長においでいただきます。茂木会長は、本学の有力なOBでもあります。最近、企業は儲ければ良いとばかりに企業の不祥事が起きていますが、誠実な企業はどのような志で経営をしているのかということをお話いただきます。

次に、労働組合の連合の神津事務局長に、労働組合の役割についてお話いただきます。労働組合がなぜ必要なのかというと、企業（経営者）と労働者が一対一で交渉すると、企業のほうが交渉力は強いために、一方的に解雇されたり、労働条件を引き下げられるようなことも生じかねません。そこで、労働法規が下支えをするとともに、労働組合が集団として労働者を代表して企業と交渉し労働条件を向上させていきます。労働組合が内部できちんと牽制をすることによって、企業の暴走を防ぐという役割も果たすことができます。

そしてヤマト福祉財団の前理事長でヤマトホールディングス特別顧問の有富さんからは、ヤマト福祉財団の障がい者雇用の取り組みをお話いただきます。ヤマト福祉財団のヤマトというのは、宅急便のヤマトです。このヤマトがどういう福祉の活動をしているのか。その志は一体何なのか。企業が障がい者の雇用・福祉を改善するためにどういう役割を果た

しているのか、企業が市場のメカニズムを使って障がい者の生活を改善するためには、どう
いう可能性があるのか、こういったことをお話いただくことになっています。

次に、公助セクターです。

埼玉県和光市の保健福祉部長の東内さんから、和光市における地域包括ケアシステムの
実践についてお話いただきます。高齢化にともない、これから介護の問題はどんどん深刻
になってきます。そうした中で和光市では、要介護にならないように、あるいは少しでも
自立した生活ができるように、さまざまな工夫をしていて、大きな成果を生み出していま
す。これからは、市民にとって身近な地方公務員や地方自治体が、地域の公助、互助、共
助を支える中心的役割を果たしていくと思います。

そして、共助セクターです。

共助については、この寄附講座で最も多くの講師をお呼びしています。3つのグループ
に分けられますが、まず、地域社会の活動として永江さんと丹生さんをお呼びしています。

永江さんは、福岡県大牟田市の社会福祉法人、つまり地域の様々な福祉を担っている民
間非営利組織に勤めている看護師で、大牟田市における認知症対策を担っている方です。
高齢になれば誰もが判断力、認知能力、記憶力が落ちていきます。ただ、それが病的な状
態である認知症になっていくと、記憶が欠落したり、徘徊をしたり、最近では自動車を逆
走させたり、さまざまな問題が起きてきます。現在認知症を患っている人は、400万人
から500万人もいると言われていますが、2050年頃には、最大1,000万人が認知
症になるのではないかと推計も出ています。そうした中、認知症になって町の中を徘
徊しても困らない社会をつくり、社会全体で支えていこうと取り組んでおられます。

丹生さんは、兵庫県丹波市の県立柏原病院小児科を守る会の活動をされていて、地域医
療の問題等のお話をさせていただきます。地域で医療が濫用されるようになると、大きな問
題が起きてきます。例えば、夜になって子どもが熱を出し症状はそれほど重くないが、昼
間は仕事があり病院に連れて行けないので、コンビニ受診という形で、夜中に救急医療で
小児科に行ってしまう。そうすると、病院には次から次へと親子連れがやってきて、小児
科医は一晩中治療に追われて連続勤務で疲弊してしまう。そのような状況に置かれた小児
科医は病院から立ち去り、病院小児科のお医者さんが一人しか残っていないということが
起きてしまいました。病院小児科が閉鎖されてしまうと子どもたちが暮らせないし、お産
もできなくなります。そのような状況を、自己負担を引き上げるという「経済学」的な方
法ではなく、見事に変えていった住民の活動を、丹生さんからお話いただきます。

2つ目のグループとして、NPOや非営利組織の活動として4人の講師をお迎えします。

まず、全国シルバー人材センター事業協会専務理事で、共生社会を創る愛の基金も運営
する村木さんです。この方は厚生労働省の元幹部です。世の中には多様な働き方や働き手
がおり、正規のフルタイムの男性だけがこの社会を担っていくのではなくて、女性、障が
い者、高齢者など、さまざまな方がさまざまな働き方をしていく必要があるのではないかと。

そういう多様性を認めることこそが社会の強さや多様で豊かな文化を育むとの考えにもとづき、取り組みを進めている方です。特に、罪に問われた障がい者の社会復帰に尽力されておられ、そのお話もさせていただきます。

次に、佐賀県で子どもたちや若者の支援を行っているNPOスチューデント・サポート・フェイスの代表理事の谷口さんです。9月にNHKの「プロフェッショナル仕事の流儀」という番組でその活動振りが紹介されました。アウトリーチ型の介入とサポートを行っており、相談の電話が来たらすぐにその家に向かう。そして、ひきこもりであろうが虐待であろうが、とにかく飛び込んで助けるというスタイルのサポートをしています。相談があれば来てくださいというような待ちのサポートではないのです。皆さんは、ひきこもりだとか、ごみ屋敷とか、皆さんとは関係ないと思っているかもしれませんが、仕事に失敗して精神的にダメージを受けた若い方が、その後ひきこもりになるというケースが増えてきています。そういう人たちがどういう課題を抱えていて、どういうサポートが有効なのかということも、考えていただきたいと思います。

それから、NPO子育てひろば全国連絡協議会理事長の奥山さんです。この4月から子ども・子育て支援制度が新しく始まり、地域でさまざまな子育て支援を行う事業が展開されています。そしてその一部をNPOが担っています。奥山さんは、そういう活動に早くからお母さん同士のグループで子育て支援のサークルをつくり、それをNPOに発展させ、さらに全国的に展開をしている方です。最近の子育ての課題、あるいは地域の住民の可能性について、お話をいただけるのではないかと思います。

そして、NPO抱樸理事長の奥田さんです。この方は牧師で、谷口さんと似たアプローチで北九州市を拠点にホームレス支援を行っておられます。この奥田さんと次のグリーンコープの行岡さんはチームを組んでいて、グリーンコープという生協がホームレス支援なども行っています。具体的には、グリーンコープが呼びかけて古着を集めてそれを選別し、クリーニングをして売ったり、あるいは発展途上国に送ったりする。そういう事業を、ホームレスの方をお呼びして、住宅を用意して、働く訓練をします。実際に1カ月目は、ひげもぼうぼうで、服装も乱れていて、働く気もないような人が、3カ月後に行ってみたら、ものすごく元気で、ひげもきれいに剃って、服装もきれいになっています。何せ集まる衣類の中にはブランドものもたくさんありますから、それに影響されます。そして就職活動を始めて数ヶ月、きちんと規則正しく暮らすようになれば、ホームレスの方も働く能力を取り戻すことができます。自分に対する自尊心を取り戻すこともできます。こういう取り組みをしているのが奥田さんです。

3つ目のグループは、生協の活動ということで、2人の講師をお迎えします。

今紹介したグリーンコープ連合・共同体常務理事で生活再生事業推進室長の行岡さんは、福岡で家計の再生支援などもしています。お金に困っている人がいれば、相談にのりながら場合によっては貸付をする。生活に困った人にお金を貸すと返ってこない可能性があり

ますが、それをきちんと返済して自立できるようにサポートする取り組みです。

そして、同じように生協のグループとして、全労済常務執行役員の稲村さんに、組合員同士で助け合いをする共助の仕組みとしての共済制度についてお話をさせていただきます。

4. 寄附講座の社会的背景

社会的背景として社会保障と労働政策について補足します。

人々は就業する中で、子育てや介護によって一時的に仕事から離れるかもしれないし、働きながら子育てや介護をする可能性もあります。そこで、政府の子育て支援政策や介護政策などが必要とされますが、それだけでは支え切れない部分を、奥山さんのようなNPOや地域社会が支えています。また、就業する中で、人によっては失業して失業給付を受けたり、場合によっては生活保護を受けて、就労意欲を失ってしまい、場合によってはホームレスになるかもしれない。あるいは家族の中に大きな問題を抱えるかもしれない。こういうときには、地域で谷口さんや奥田さんや行岡さんのような方が、さまざまなサポートをしているわけです。もちろん、この全体を通じて、共済や労働組合や企業の役割も非常に重要だということは、意識しておいていただきたいと思います。そして、障がい者や高齢者の活動分野を広げていこうという取り組みがあります。

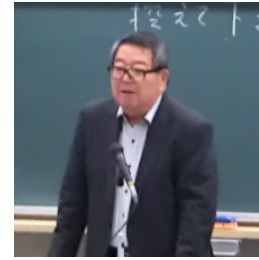
日本社会は急激に総人口が減少していき、子どもや現役世代の人口が減る一方で、あまり減らないのが高齢人口です。その結果、65歳以上人口の比率が、現在は27%ぐらいですが、将来的には40%まで到達します。そして、75歳以上人口に限定しても、将来25%を超えて27%ぐらいにまでなり、超高齢化で人口減少社会を迎えていくというのが現状です。この結果、何人の現役で1人の高齢者を支えるかといえば、現在は大体2人の現役で1人の高齢者を支えている時代ですが、将来は1.2人で1人の高齢者を支えるような時代になってくるだろうと言われていています。そうなってくると、今まで働いていなかったような人にも働いてもらったり、活躍してもらうしかないということになります。

一方、現在110兆円から120兆円の社会保障給付を国民は受けています。それが将来2025年には150兆円ぐらいまで増えるだろうと予測されています。

このような急激な人口構造の変化や社会保障の状況のもとで、私たちの生活の保障は政府に任せるという答えだけで済む問題ではなくなっていることを十分に理解していただき、この講義に臨んでいただきたいと思います。

＜文責：全労済協会調査研究部＞

【 全労済協会理事長 高木 剛 】



1. 全労済協会について

全労済協会理事長の高木剛と申します。まず、全労済協会について簡単にお話ししますが、全労済協会では2つの事業を行っています。

人間が生活していくといろいろな災難に遭います。交通事故や火事などの災難に遭ったときに、お互いにどうやったら助け合えるかという仕事、つまり共済事業を行っているのが全労済で、一人一人の個人同士の助け合いを行っています。全労済協会は全労済の関係団体の一つです。個人が災難に遭うと申し上げましたが、法人や企業にも災難はやってきます。火災で事務所が壊れてしまった、あるいはその企業が使っている車が交通事故を起こしてしまうこともあります。そういう団体、組織、企業等で起こるであろう災難をお互いに助け合う仕組みということで、法人、企業を相手にした共済保険事業を全労済協会では行っています。また、全国に中小企業で働いている人たちが何千万人とおられますが、企業がサポートする福利厚生である社助という点では、不十分な状態に置かれている方が多い。こういった人たちが自分たち同士で助け合う共助のお手伝いの仕事もしています。こういった助け合いの応援をするのが、一つの分野になります。

それからもう一つは、駒村先生もおっしゃいましたが、まだまだ日本の中にも不条理な問題がたくさんあります。こういった不条理の問題にどうやって立ち向かっていくのか、どういう方法でアプローチをしていくのか等を研究したり、そのための政策をつくったりする、シンクタンク事業もしています。この慶應義塾大学経済学部の寄附講座も、そういったシンクタンク活動の一環ということで行っています。

2. 「生活保障の再構築」を考えるに当たっての4つのスコープ

駒村先生が先ほど、社会保障は社会の不条理に立ち向かうためにあるのだと言われました。私は長い間、労働の世界で仕事をしてきましたが、社会保障の大前提は雇用が安定していることだと思います。しかし、働くということについても不条理がたくさんあります。例えば、非正規雇用労働者が正社員と全く同じような内容の仕事を同じようなレベルで行い、同じような成果を上げていたとしても、現実に非正規雇用労働者に支払われる賃金は非常に安い。これは、どう考えても不条理です。この不条理を直さなければなりません。あるいは、失業者にとっては社会保障の恩恵を受ける以前に、自分の仕事が見つかり働ける場所があることがまず優先すべき課題になります。景気が悪くなったりして失業すると、お互いに支援し合うために雇用保険という仕組みがあります。しかし雇用保険のサポート

を受けられる期間にも限りがあり、その期間が終わった時点でなお失業状態が続く人たちにとっては社会保障どころではない毎日が続くわけです。社会保障に参画するにしても、被保険者として保険料を払っていかねばいけません、失業者に保険料を払う余裕はなかなかないのが一般的です。つまり、第1のスコープは、雇用あつての社会保障ということです。

次に、社会保障はいろいろな役割を持っていますが、その一つに、貧富の格差を調整するという役割があります。例えば健康保険のように、給料に応じて保険料を同じ比率で負担すれば、高い給料の人の負担は低い給料の人より大きくなります。そういう保険料負担を通じた所得再分配機能があります。税金にもそういう所得再分配機能があり、所得の多い人にはたくさんの所得税を累進的に払っていただく仕組みがあります。しかし長期的に見れば、所得税はフラット化しきており、収入の多い人も少ない人も同じ税率を掛ける方向にだんだん向かっていて、所得再分配機能が低下してきています。また、消費税率が引き上げられてきていますが、お金がある人もない人も、同じものを買えば同じ税金が取られるという意味で逆進性という特徴を持つ税です。これにより、所得の低い人ほど所得に対する負担割合が高まるという結果を招きます。そういう中で社会保障の所得再分配機能も、最近弱っているのではないかと心配をしています。つまり、第2のスコープは、税と社会保障を通じた所得再分配機能が低下し、その結果、貧困率が上昇しているということです。

それから、社会保障は制度としての長期的な持続可能性があるのかという問題です。先ほど1.2人で1人のお年寄りを支える時代がやってくるというお話がありました。そういう中で社会保障制度は維持されていくのか、国民に対して、とりわけ若い人たちに納得性のある形で、例えば年金制度が維持していけるのか、そういう議論がいろいろなところで行われています。つまり、第3のスコープは、社会保障制度の持続可能性の問題です。

そして社会保障を支える労働が最近おかしくなっているということが挙げられます。もう3年余りすると、ILO創立100周年を迎えます。1919年、第一次世界大戦が終わりILOが創設されました。ILOは、世界中で働く何十億の人たちの生活を雇用・労働という世界から見つめていくことを目的にして結成された国際機関です。このILOが今、世界各国、先進国も中進国も途上国も、人間が働く上での環境あるいは背景がどんどん悪化していることを心配していて、ディーセント・ワークという概念を取り戻そう、と訴えています。ディーセントというのは、価値のある、意義深い、という意味ですが、我々の働き方がどんどんディーセントさを失いつつあると言っています。ディーセント・ワークというのは、具体的に言えば、自分の働きがいや生きがいを感じつつ、仕事を通じて得られる所得で、ほどほどの生活や応分の生活ができ、子どもも育てられ、現役時代の準備によって、贅沢を言わなければ安寧な老後が送れるように働くということ、総称して言いあらわしていますが、このディーセント・ワークという概念が大変弱ってきている。

世界で最大の格差問題を抱えているのがアメリカです。アメリカのお金持ちのすごさの一方で、アメリカの貧困層のまたすさまじさ。日本もどちらかというと、最近、貧困や所得格差が広がりつつあると指摘されていますが、アメリカの所得格差の状況を見る限り、日本などとは比べものにならないくらい、格差のひどい国です。そういう所得格差の拡大の背景にあるのも、先ほど申し上げました非正規雇用の問題です。日本で非正規雇用で働く人は4割近くになっています。皆さん方の先輩の中にはロスト・ジェネレーションと言われる世代でご苦労されている世代の方たちもおられます。そういう意味で、ディーセント・ワークがままならない時代の中で、社会保障というのはディーセント・ワークを支える一つの大きなシステムとしての役割を果たしています。ディーセント・ワークが崩れる中で、社会保障の持続可能性もレベルを下げているという、そんな指摘もあります。つまり、第4のスコープは、ディーセント・ワークを支える社会保障であるべきだという点です。

3. 二つの世の中の「心配事」

私は将来に対して2つのことを心配しています。一つは、今申し上げた、働き方がどんどんアンディーセントになってきていること、それを何とかしないといけない。ILOは100周年記念の2019年のILO総会に向けて、この働き方のアンディーセントさを、どうやったら従来のようなディーセントなグレードの高い社会にしていけるのか、そのことを100周年の総会の議題にしようと、いろいろと準備を始めています。最近日本では、ブラック企業という大変残念な言葉が使われています。生身の人間が、それなりに働くことに、自分なりの意義をみんな感じつつ働こうとしている、そういう人たちに人間らしい扱いをしない働き方を、当たり前のようにさせる。その影響で、例えば休みを取らないままに、毎日何時間も残業を繰り返し、あげくの果てが過労死なんて嫌な言葉が生まれるような働き方もあります。人間が人間らしく働いていける、もちろん労働者の側も期待されている生産性に見合う働きぶりをしなければいけません。人間が働く上であってはならないような働かせる側の使い方が広がっていることについて、大変心配しています。

もうひとつの心配事は、コミュニティーの体をなさぬ地域が急増していることです。特に地方では、高齢化と過疎化というダブルパンチにより、コミュニティーを維持するための規模が維持できず、人口が減少しています。例えば冠婚葬祭、地域の中で誰かがお亡くなりになったときに、地域のお葬式を出してあげることができないようなところも出てきています。あるいは、日に何回かしか来なかったバスがいよいよ来なくなってしまう。ということで、人間がもう暮らしていくことができないというような、いわゆるコミュニティーロスと言われる状態が生まれています。

一方、都会では、団地という住居形態の中で、「隣は何をする人ぞ」という言葉がはやり言葉になった時代もありますが、近所との関係が没交渉になり、コミュニティーにおける人間関係が薄れてしまっています。例えば東京で、これから何十年後に社会保障、ある

いはコミュニティーロスの団地がさらに荒廃化していく中で、当事者として私たち自身がそのようなコミュニティーロスの状態をどうしていくのかということが、大きな問題となりつつあります。

人口減少社会の中で、このままだと日本の人口も将来7,000万人になってしまうなどと言われていています。子どもを育てていくという社会の根っこのところを失ってしまったら人口はどんどん減っていくわけで、どうしたら社会を充実した格好で維持していけるのかということについて意識を高め、また努力をしないと、コミュニティーロスの状態はなかなか戻っていかないのではないかと、そんな心配を非常に強くしています。

4. 学生の皆さんへ

皆さんは若いし、これから将来に希望を持ち、またいろいろな価値観や教養を身につけながら、社会に飛び立とうとしています。私はまもなく72歳になりますが、今も心の中にあるのは、「少年老い易く学成り難し、一寸の光陰軽んずべからず」ということばです。皆さんにもどんなことにも興味を持ち続け、自分が知らないことがあったら、資料をきちんと調べ、あるいはそういう知識を得る場に参加し、自らのポテンシャルを高めるために努力をして、ぜひ、「少年老い易く学成り難し」という言葉を一生のスローガンだと思って日々精進していただきたいと思います。それから、様々なことに興味を持つと同時に、自分が関心のあることに、積極的にチャレンジングに毎日を過ごしていただくこと、これも大事なことかなと思います。

最後に、大学時代というのは、後で来る時代に比べると、こんなにいいときはなかったという時代だと思います。ぜひ多くの仲間、友達をこの時代につくっていただきたい。私も大学を卒業して50年ほどたちますが、いまだに親しい友達の多くは大学時代の友達です。私は大学の4年間、野球ばかりやっていて、大学のグラウンドと神宮球場を行き来する4年間でした。神宮球場での私の思い出の一つは、当時の慶應大学に連勝して勝ち点を取ったことです。私の大学は東大ということで、現在でもこの間まで九十何連敗していましたが、やっと法政に勝ち喜んでおります。そういう時代で、野球部の活動を通じてともに友達になった人たちとのつき合いも、いまだに大切な私の宝物です。どうぞ皆さんも、学生時代がいい時代だったと後で必ず思うはずですので、いい友達をたくさん作っていただけたらと思います。

来年1月まで、この講座でいろいろ皆さん方に学んでいただきますが、大いに期待をしていただきたいと思います。

<文責：全労済協会調査研究部>